

米子市水道事業の事業運営と収支見通しについて

1.財政・資金・負債の目標値

計画的な事業運営を継続するため、改定にあたり以下の「3つの健全化目標」を設定します。

区分	項目	目標設定の考え方・目指す数値
財政面	純利益の確保	赤字予算は計画的な事業運営を阻害するため、料金改定算定期間の末年でも純利益を確保(黒字維持)する。
資金面	利益剰余金の確保	災害に強い水道への投資を行いつつ、過去の実績に基づき、手元現金を10億円、それに伴う利益剰余金は「5億円以上」を常に確保する。
負債面	企業債残高対給水収益比率	現在の比率(435.8%)から、金利上昇局面において支払利息を抑制するため、期間末に380%程度(企業債残高120億円以下)を目指す。

【参考】確保すべき利益剰余金の試算

現金が過去に2か月で最大10億円減少した実績から、確保すべき現金額を10億円と設定し、試算しました。

- ・ (R7年度末:現金 33億円 / 利益剰余金 28億円)
- ・ 現金の減少: 33億円 - 10億円 = 23億円
- ・ 利益剰余金の減少: 28億円 - 23億円 = 5億円 → 「5億円」確保

*** 令和7年度の決算額や令和8年度の予算執行状況、今後の予測を基に作成した【資料1-1】投資・財政計画では、令和10年度に純損失が生じ、令和12年度に資金が枯渇する見通しです。**

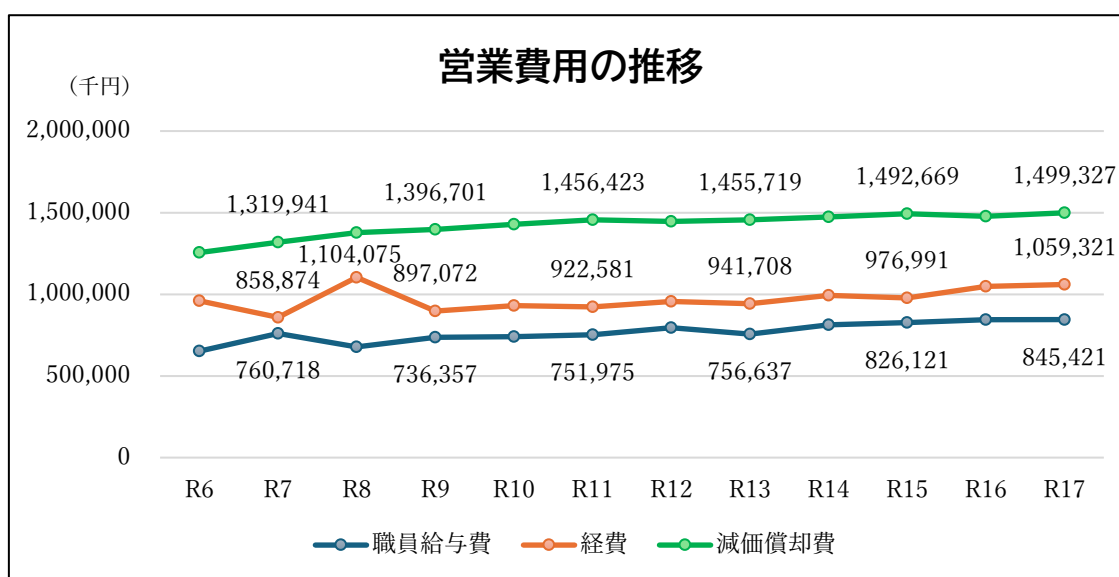
2. 料金算定期間の比較(5 年)

水道法施行規則に定められた「3 年～5 年」に基づき、今回は「5 年」を提案します。

期間	メリット(長所)	デメリット(課題)
4 年 以下	- 財政予測のずれを修正しやすい。 - 事業費急増や突発修繕に機動的に対応できる。 - 収支下振れ時の赤字や将来の大幅値上げを防ぎやすい。	- 改定ごとに値上げ議論が起こり、住民の不安感を招く。 5 年単位の水道事業ビジョンと期間が合致しない。 - 審議会開催や条例改正等の事務コスト・頻度が増える。
5 年	- 据え置き期間が長く、生活・経営設計が立ちやすい。 - 行政コスト(事務・審議会運営経費)を大幅削減できる。 5 年周期の「水道事業経営戦略」と連動させやすい。	- 物価高騰や社会情勢の変化などによる、細かな対応がしづらい。 - 予測がずれた場合に修正がしづらい。

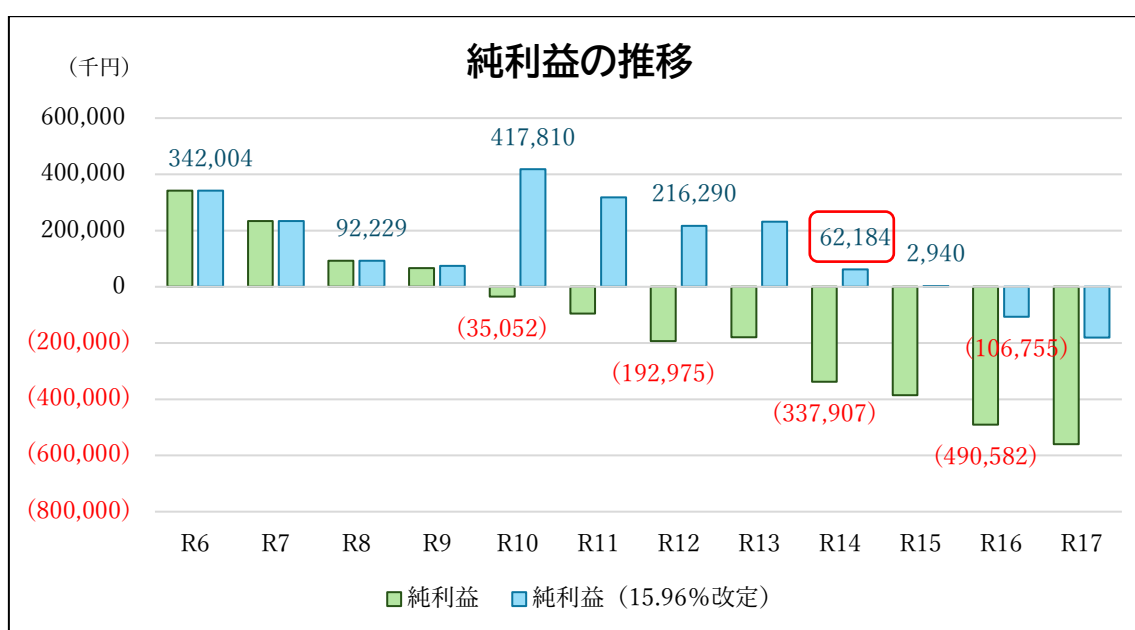
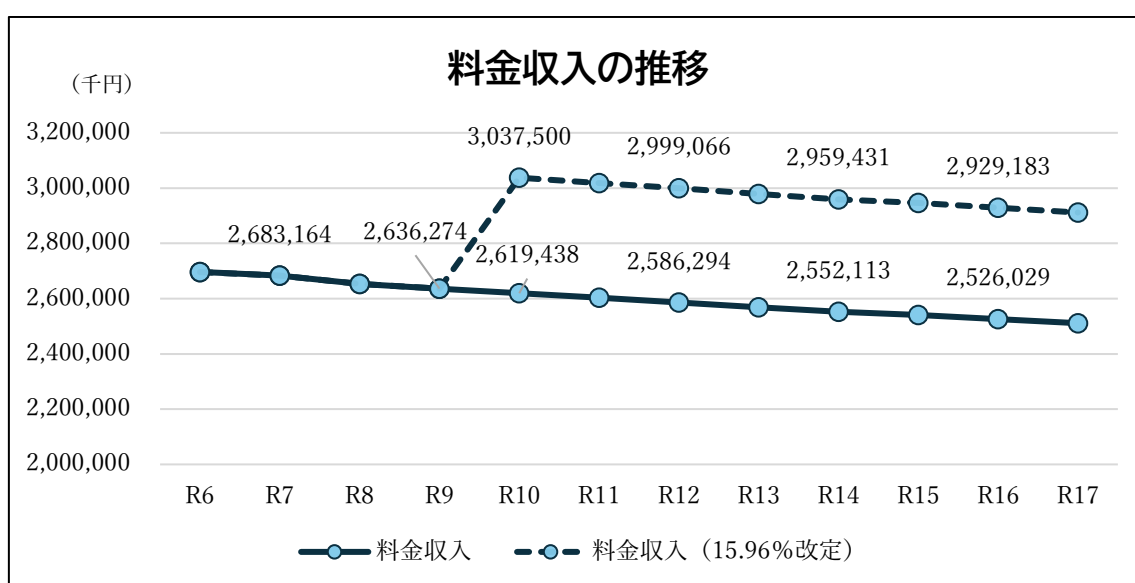
3. 今後の見通しと推移

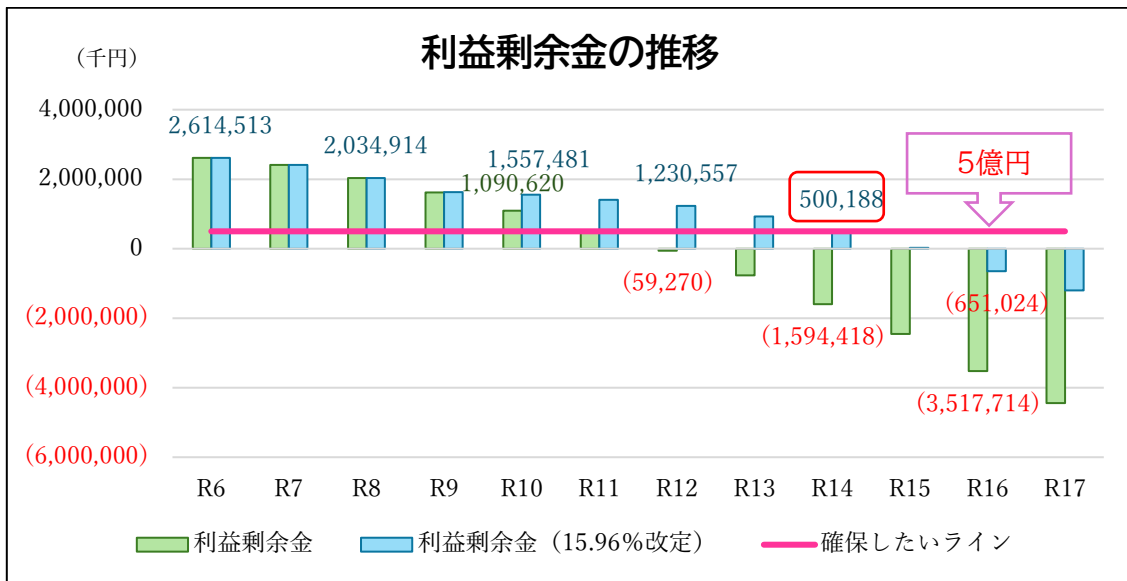
【資料1-3】の主な数値をグラフにしました。(金額は消費税抜き)



- ・ 職員給与費：給料のベースアップは今後も続く見通しであり、定年延長や 65 歳以上の職員を会計年度任用職員として配置することによって、人件費の抑制に努めます。
 - ・ 経費：物価上昇が続いており、総務省統計局が公表する消費者物価指数(CPI)をベース(基準)に年2%の上昇で試算しております。
- *繰越工事により R7 は減少、R8 は増加しています。
- ・ 減価償却費：事業計画に基づいた取得資産額を耐用年数により該当年度に振り分けています。工事価格の上昇や水源施設の整備により増加していく見込みです。

料金改定前後の比較予測





- 【料金改定前(緑色)】 R10 に純損失を計上し、年々損失額が増加します。R12 に資金が枯渇し、欠損金を計上します。建設投資における自己財源額の 30% 程度の起債を行う予定ですが、増額して資金を準備する必要があります。
- 【料金改定案(水色)】 R10 に 15.96% 改定を想定しており、算定期間末の R14 で 6,218 万円の純利益、R16 からは純損失となる見込みです。合わせて自己財源額の 30% 程度の起債を行うことで、算定期間末の R14 に 5 億円を超える利益剰余金を確保できる見通しです。

4. 令和 7 年度の中期財政見通しとの差額(R10～R14 の 5 年間合計額)

- 料金収入(1 億 9,698 万円増): 決算額の上振れを基に、今後の数値を見直しました。
- 職員給与費(2 億 8,343 万円増): 人事院勧告が 2 年続いて 3.5% 超となり、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和 8 年 7 月 30 日経済財政諮問会議提出)」の、今後の賃金上昇率を参考に、将来ベースアップを年 1% から 3.2% に引き上げました。

【参考】R4 まで 0.2～0.3% R5 0.96% R6 2.76% R7 3.62% R8 3.51%

- 経費(1 億 9,249 万円増): 工事及び委託額の上昇と大口径管路更新時の離脱防止金具取付により修繕費が増加しています。
- 減価償却費(3 億 5,742 万円増): 工事価格の上昇と事業計画の変更による。特に R8 から水源施設更新への投資額を増加させています。
- 純利益(4 億 7,611 万円減): 費用の増加により減少を見込んでいます。
- 利益剰余金(10 億 9,675 万円増): 対象事業費の増加に伴う起債額や補助金・負担金などにより増加しました。

5. 事業計画の見直し

令和8年度の主な事業計画(税抜き 単位:千円)

区分	R10	R11	R12	R13	R14	合計
管工事	1,229,096	1,181,268	1,219,353	1,182,473	1,226,401	6,038,590
水源施設	258,000	411,220	52,231	285,000	297,000	1,303,451
電気設備	220,000	45,642	162,000	207,000	12,000	646,642
井戸	0	6,000	35,000	5,000	35,000	81,000
合計	1,707,096	1,644,130	1,468,584	1,679,473	1,570,401	8,069,683

令和7年度の主な事業計画(税抜き 単位:千円) *水道ビジョン記載額

区分	R10	R11	R12	R13	R14	合計
管工事	1,242,039	1,248,849	1,058,320	1,191,860	1,060,000	5,801,068
水源施設	108,876	151,194	184,821	142,590	199,740	787,221
電気設備	268,618	20,468	156,618	192,258	10,940	648,902
井戸	30,000	6,000	47,000	17,000	47,000	147,000
合計	1,649,533	1,426,511	1,446,759	1,543,708	1,317,680	7,384,191

【事業費の要約】 *他に機器、車両などもありますが、ここには記載していません。

算定期間中の投資額を前年度計画よりも6億8,549万円の増加を見込んでいます。

【管工事】事業年度の入れ替えはありますが、平準化した更新計画としております。

*期間中は約2億3,000万円の増加

【水源施設】投資額を拡大しており、安定的な水道供給に向けた計画的かつ重点的な施設整備に取り組みます。

*期間中は約5億1,000万円の増加

【電気設備】水源地の電気設備についての更新を順次行っています。

*期間中は約220万円の増加

【井戸】状況を考慮し更新順序を見直し、計画的な更新に取り組みます。

*期間中は約6,600万円の減少